

## ロシア 2012 年問題関連(6): 新政権の課題

## 1. はじめに

9月24日の統一ロシア党大会において、来年3月に行われる大統領選にはプーチン首相が出馬し、メドヴェージェフ大統領が新政権の首相となるの方針が発表され、2012年以降の新政権は「形を変えた双頭体制」となることが確実な情勢となった。

本稿は2012年以降の経済見通しや予算計画及び各種調査をもとに、新政権が直面するであろう課題について簡単にまとめるものである。

## 2. マクロ経済

## (1) 経済発展省見通し

ロシア経済発展省が先月公表した2014年までの経済見通しの主要項目は図表1のとおりである。ロシアのGDP成長率は世界経済危機の影響で2009年にマイナス7.8%と大きく落ち込んだ後、2010年には原油価格<sup>1</sup>上昇を背景に4.0%に回復した。そして、2011年に原油価格が1バレルあたり100ドルを超えるまで高騰し、2014年まで100ドルの程度の水準を想定されているが、GDP成長率は各年4%程度で、危機前の7~8%台に回復する見通しとはなっていない。特に2012年は3.7%と前年を下回る見込みで、大統領選挙の年が景気後退期に当たることになる。近代化アジェンダ達成には、最低6~7%の成長が必要であるということがロシアの共通認識となっているが、その達成は難しい見込みとなっている。

図表1: マクロ経済見通し (%)

	2010 (実績)	2011	2012	2013	2014
原油価格 \$/bbl	78.2	108	100	97	101
GDP成長率 %	4.0	4.1	3.7	4.0	4.6
消費者物価上昇率 %	8.8	6.5~7.0	5~6	4.5~5.5	4~5
鉱工業生産伸び率 %	8.2	4.8	3.4	3.9	4.2
固定資本形成伸び率 %	6.0	6.0	7.8	7.1	7.2
実質賃金上昇率 %	5.2	3.6	5.1	5.8	6.3

(資料)ロシア経済発展省 経済見通し(2011/10)

<sup>1</sup> ウラル原油価格

## (2) 原油価格動向による予測シナリオ

この見通しでは、各年の平均原油価格が 100 ドル/バレル程度で推移することが前提とされている。世界経済危機の際、原油価格が 128.95 ドル（2008 年 7 月）から 38.59 ドル（同 12 月）へ急落したが、これによってロシアは世界で最も危機の影響を強く受けることとなった。ロシアの輸出に占める石油・天然ガスの割合は 4 割超で、他鉱物資源を含めると 5 割を超えているが、この資源輸出依存型の構造は変わっておらず、原油価格動向によっては 4%成長どころか「危機の第 2 波」と言うべき事態に襲われる可能性が残っている。特に深刻度を増している欧州信用不安や米国の財政問題さらに中国、ブラジル等新興国経済の減速傾向など世界経済の見通しには不透明感が漂っており、経済発展省の見通しが前提とする 100 ドル/バレルの水準が維持されるかについては不確定要素が強い。

原油価格が低下した場合、ロシア経済がどの程度の影響を受けるかということに関し、参考までに世界銀行によるシミュレーションを以下に示す（図表 2～図表 4）。

これによると 2012 年の平均原油価格が 95 ドル/バレルの場合、GDP 成長率は 3.8%、80 ドルで 2%、60 ドルに下落するとマイナス 1.5%となると算定されている。メドヴェージェフ大統領は IT 産業を主体とするイノベーションを通じた経済近代化の実現と資源輸出依存型経済からの脱却を最優先課題として取り組んでおり、スコルコヴヴォ・イノベーションセンタープロジェクト等も推進してきたが、目立った成果は上がっておらず、むしろ資源依存度が高まる傾向にある。自国経済が原油価格動向に依存するという根本的脆弱性を克服することが、引き続き新政権の課題となり続ける。

図表 2:原油価格シナリオ①通常シナリオ

	原油価格 (\$/bbl)	GDP成長率 (%)	財政収支 (%GDP)	失業率 (%)
2011	105	4.0	-0.2	6.6
2012	95	3.8	-1.6	6.3

(資料)World Bank "Russian Economic Report 2011/9)

図表 3:原油価格シナリオ②低下シナリオ

	原油価格 (\$/bbl)	GDP成長率 (%)	財政収支 (%GDP)	失業率 (%)
2011	100	3.5	-0.5	6.8
2012	80	2.0	-3.1	7.0

(資料) 同上

図表 4:原油価格シナリオ③急落シナリオ

	原油価格 (\$/bbl)	GDP成長率 (%)	財政収支 (%GDP)	失業率 (%)
2011	90	3.3	-1.4	7.0
2012	60	-1.5	-5.3	7.5

(資料) 同上

### 3. 財政

#### (1) 2014 年までの連邦予算計画

財務省の「2012 年連邦予算案及び 2013-2014 年連邦予算計画」(図表 5) から、財政上の課題を考えると、ここでも原油価格依存という構造的な問題点が浮かび上がる。

2011 年連邦予算は、原油価格 108 ドル/バレルという高値を背景に、歳入・歳出とも約 1.1 兆ルーブルで、収支はバランスする見通しであるが、11.1 兆ルーブルの歳入のうち原油・ガス関連収入<sup>2</sup>が 5.5 兆ルーブルと半分を占めている。

2014 年までの予算計画の前提とされる原油価格は、図表 1 と同様 100 ドル/バレル程度で、輸出の増加を見込んで原油・ガス関連収入が 2011 年の 5.5 兆ルーブル (2011 年) から 6.1 兆ルーブル (2014 年) へ増加する計画となっている。しかし、歳出が 11.1 兆ルーブル (2011 年) から 14.6 兆ルーブル (2014 年) へと歳入を上回るペースで増加するため、原油・ガス収入を除く財政赤字はさらに拡大する (歳出内訳については後述)。

この計画では、財政収支がバランスするために必要な原油価格が算出されており (図表 5 最下行)、2011 年は 108.9 ドルと現行の市場価格と同水準であるが、2012 年は 117.2 ドルと上昇し、さらに 113.5 ドル (2013 年)、107.2 ドル (2014 年) と政府見通しを上回る状態が続く。

図表 5: 2011~2014 年連邦財政計画 (単位: 兆ルーブル)

	2011	2012	2013	2014
<b>歳入</b>	<b>11.1</b>	<b>11.8</b>	<b>12.7</b>	<b>14.1</b>
うち原油・ガス	5.5	5.6	5.6	6.1
"    以外	5.6	6.2	7.1	7.9
<b>歳出</b>	<b>11.1</b>	<b>12.7</b>	<b>13.7</b>	<b>14.6</b>
原油・ガス収入除く収支	-5.5	-6.5	-6.4	-6.7
原油価格見込 (\$/bbl)	108	100	97	101
財政バランス原油価格 (" )	108.9	117.2	113.5	107.2

(資料) ロシア財務省『2012 年連邦予算案及び 2013-2014 年連邦予算計画』(2011.10.3)

#### (2) 歳出構造

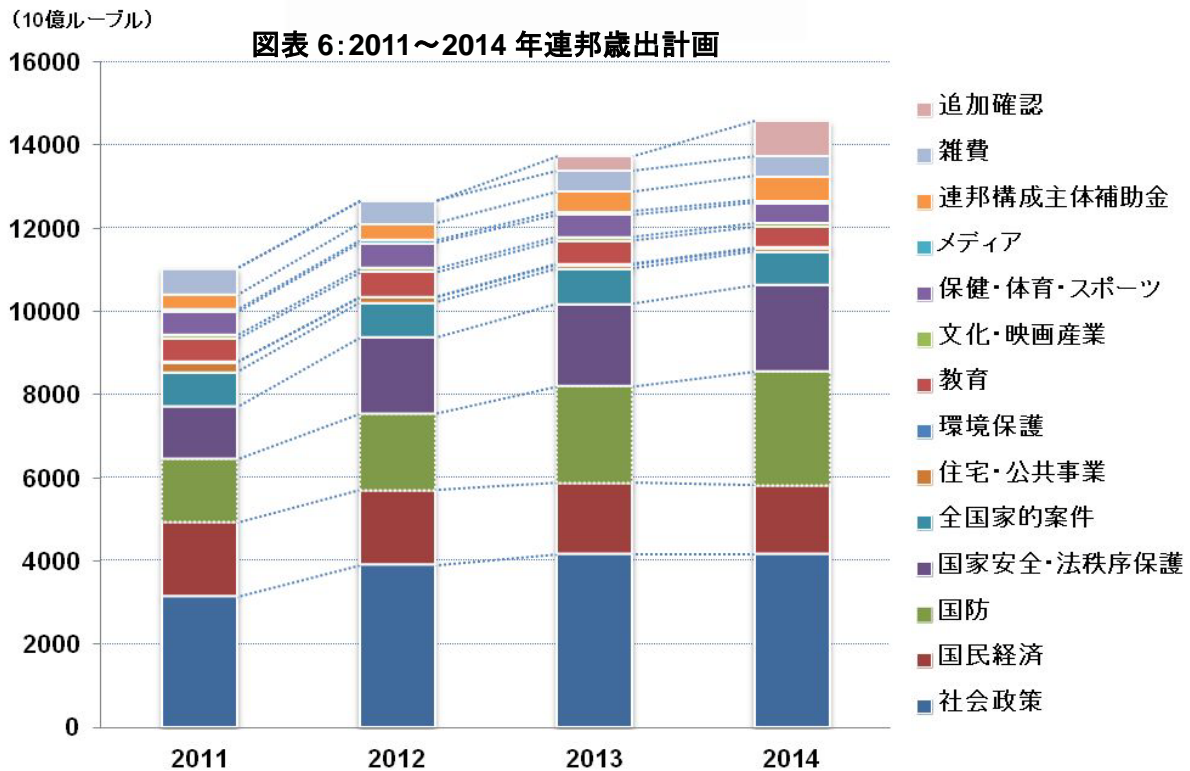
次に増加する歳出の内容を見ると (次頁図表 6)、ロシアの歳出構造は、「社会政策」、「国民経済」(産業支援、インフラ整備、情報通信等)、「国防」、「国家安全・法秩序維持」の 4 項目で歳出の 7 割に達しており、このうち「社会政策」が 3 割を占める最大の支出項目となっている。「社会政策」予算は 3 兆 1,353 億ルーブル (2011 年) から 4 兆 1,636 億ルーブルへと 33% 近く増加する計画である。

増加幅が最も大きいのは国防費で、1 兆 5,474 億ルーブル (2011 年) から 2 兆 7,374 億ルーブル

<sup>2</sup> 輸出関税、採掘税、物品税、組織利益税収入及び関連国営企業からの配当収入等

ル（2014年）へと実に8割近く増加する計画で、これは軍備の全面的近代化計画を要因とするものである。さらに「国家安全・法秩序維持」項目も1兆2,421億ルーブル（2011年）から（2014年）2兆725億ルーブルへ67%と大きく増加する。

これに対し、「国民経済」は1兆7,849億ルーブルから1兆6,530億ルーブルと7.3%減となっており、ロシア政府はイノベーションによる経済の近代化を掲げつつも、現実的には予算が増加しないどころか実額で減少する計画とされているのである。



(資料)ロシア財務省『2012年連邦予算案及び2013-2014年連邦予算計画』(2011.10.3)

この歳出計画と個別政策がどのようにリンクしているかについては詳細は不明であるが、参考までに統一ロシアの議会選挙プラットフォーム<sup>3</sup>に含まれる政策を一部抜粋する(次頁図表7)。

プーチン首相自ら発表した統一ロシアの選挙プラットフォームには、「早期にGDP成長率6~7%の危機前水準を回復し、5年以内に世界第5の経済大国になる」という大目標のもと、様々な政策が挙げられているが、「今後5年間で陸海軍再装備」「2012年1月から軍人給与引上げ 軍人年金1.5倍」等の国防予算関連項目や、「地方向け保健分野補助金30%増」「教育、医療関係公務員賃金上げ」等社会政策関連項目が含まれており、これらが政策の目玉とされている。選挙向けのためバラマキ的色彩が出ていると考えられるが、これらが歳出増加要因となっていることは当

<sup>3</sup> 9月24日の統一ロシア党大会では、プーチン首相が統一ロシア選挙候補者名簿第1順位にメドベージェフ大統領を指名するとの発表を行った後、メドベージェフ大統領が受諾するスピーチを行い、その中で来年の大統領選へプーチン首相が立候補すべきとの考えを明らかにした。それを受けてプーチン首相が大統領候補を受諾する主旨のスピーチを行い、あわせて次期大統領としての政策ビジョンについて語った。スピーチ終了後、下院副議長オレグ・モロゾフ氏から2人のスピーチを統一ロシアの選挙プラットフォームとすることが提案され、満場一致で採択された。統一ロシアのホームページにも選挙プラットフォームとして2人のスピーチ原稿が掲載されている。

然想定されるところである。

図表 7: 統一ロシア議会選挙プラットフォーム(一部抜粋)

- ・GDP 成長率 6~7%危機前の水準を早期に回復
- ・5 年以内に世界第 5 の経済大国になる
- ・先進技術に基づく効率性の高い新しい産業主導の経済成長を実現
- ・新産業における雇用創出 2,500 万人 労働人口の 3 分の 1 を新産業で雇用
- ・ビジネス環境改善 公正な競争原則 安定的経済政策 先進的技術規制
- ・10 年後に道路建設を 2 倍化
- ・今後 5 年間で陸海軍再装備
- ・2013 年にロシア人平均寿命 70 歳超
- ・2014 年までに平均賃金 1.5 倍(月額 3 万~35,000 ルーブル)
- ・10 月 1 日から公務員賃金 6.5%引上げ (6 月 1 日に 6.5%引上げ済)
- ・2012 年地方の保健分野補助金 30%増
- ・教育、医療関係公務員賃金上げ
- ・今後数年間インフレ率 6~7.5%に抑える
- ・2012 年 1 月から軍人給与引上げ 軍人年金 1.5 倍

(資料)統一ロシアホームページより筆者作成

### (3) クドリン前財務相の批判

この予算計画については、自身が策定の責任者であったクドリン前財務相<sup>4</sup>が 10 月 18 日にコメルサント紙に論文を寄稿し、主に以下の問題点を指摘した上で予算計画自体が非現実的であると批判している。

- ① 予算計画は 100 ドル/バレル程度の原油価格を前提としているが、過去 10 年間の平均原油価格は約 60 ドル/バレルであり想定が楽観的過ぎる。2012 年に 60 ドル/バレルに下落した場合、財政赤字が GDP の 5.5%に拡大する可能性がある。
- ② 2008 年連邦予算では原油価格が 57.7 ドル/バレルで収支バランスが取れていたのに対し、2012 年の収支バランス原油価格は 117.2 ドル/バレルと 2 倍以上となっており、歳出が膨らみ過ぎている。
- ③ 2009 年 12 月以降 1 年間に行われた年金額 45%引上げ及び物価スライド制導入によって、年金財政赤字が 1 兆ルーブルを超えており、これは年間支払額の 4 分の 1 にも匹敵する。
- ④ 今後 10 年間の軍事費の増加額 20 兆ルーブルに達する。
- ⑤ 軍人給与引上げ(月額 29,000 ルーブル→50,000 ルーブル)による財政負担は 3,000 億ルーブルにも達する。

<sup>4</sup> クドリン氏は 9 月 24 日の統一ロシア党大会における発表を受け、2012 年にメドベージェフ首相の内閣が組閣された場合には入閣する意思がないことを明らかにした。理由はメドベージェフ氏の経済政策には同意できないということで、特に軍事費及び社会的支出の増大が経済全体を危機に晒す恐れがあると反対する姿勢を鮮明にした。クドリン氏は 9 月 26 日にメドベージェフ大統領から財務相辞任を求められ、主要公職から解任された。

⑥ 税制赤字削減のための増税はロシアの投資環境を一層悪化させることにつながり、近代化に悪影響を及ぼすため採用できない。

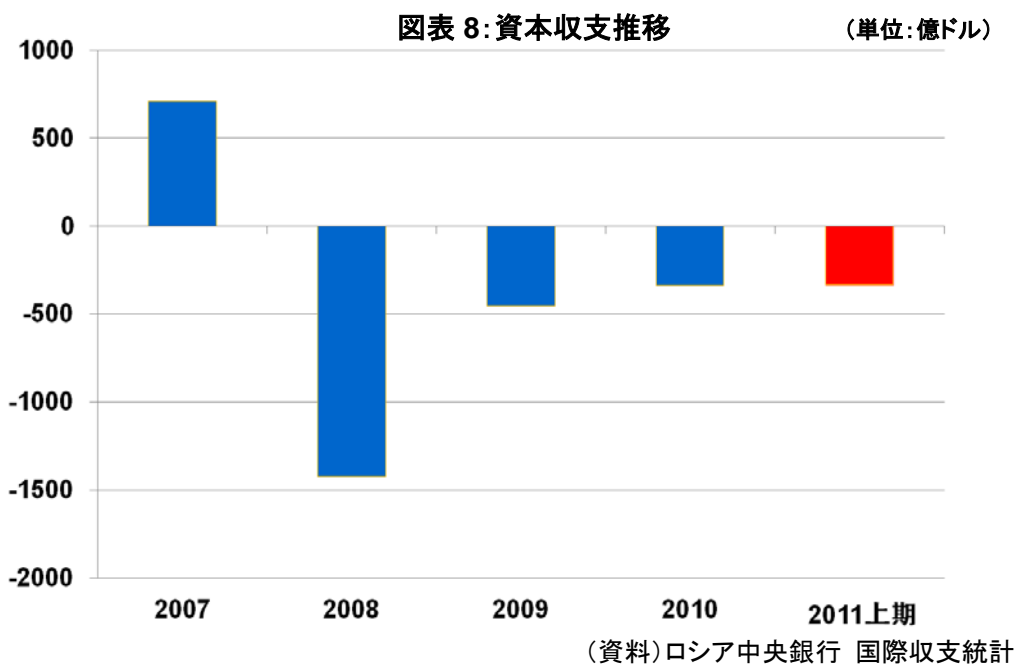
そして、クドリン前財務相は連邦財政に規律をもたらすため、①2015年までに原油価格90ドルで財政収支が均衡することを目標とすること、②原油・ガス収入の支出ルールを厳格化すること、③軍事費増加・軍人給与上げを見直すこと、④年金財政赤字縮小のためインフレ率以上の年金額増額を禁止すること、⑤財政規模縮小の目標を設定すること等を提言している。

このような問題点を多く抱える財政の運営は、新政権の最大の課題の1つとなるう。

#### 4. 資本流出

海外からの投資を増加させることは、経済近代化を実現するための重要な課題であり、そのため政府は投資環境改善のための「包括パッケージ<sup>5</sup>」等の取り組みを進めてきた。しかし、現実には、国外への資本流出に歯止めがかからない状態が続いている。

ロシアの資本収支は世界経済危機が発生した2008年に1,425億ドルの出超となり、その後も経済が回復へ向かった2009年、2010年とも452億ドル、335億ドルの出超と、資本流出に歯止めがかかっていない。しかも2011年は上期だけで333億ドルの出超と前年1年間と同水準に達している。これはFDIが減少しているだけでなく、国家の先行きが不透明なことから大企業や個人に資産を海外に移す動きが加速していることが要因であると言われている。



<sup>5</sup> メドベージェフ大統領は3月30日に開催された「ロシア経済近代化・技術的發展委員会」において、ロシアの投資環境改善にかかる包括的パッケージを発表した。主な内容は①社会保険料率引下げ ②汚職関連調査実施 ③政府機関による投資障壁除去 ④投資オンブズマン設置 ⑤国営企業改革 i 民営化促進 ii 閣僚等の役員就任禁止 iii 国営企業の取引情報の公開促進 ⑥少数株主権保護策実施 ⑦ロシア直接投資ファンド設立 ⑧戦略セクター企業による外国企業等との取引制限緩和 ⑨投資、通商関連サービス改善 ⑩移動大統領府設置による投資環境監視。詳細についてはロシア関連メモ No.65 「近代化の条件—投資環境の改善」(2011.4.4) 参照。  
[http://www.cipps.org/group/russia\\_memo/065\\_110404.pdf](http://www.cipps.org/group/russia_memo/065_110404.pdf)

ロシアの投資環境の国際的評価に関する指標として、世界銀行・国際金融公社による“Doing Business 2012”<sup>6</sup>によると、ロシアの投資環境の世界順位は 183 カ国中 120 位と昨年の 124 位から僅かながら上昇し最近の低落傾向に歯止めがかかった。しかし、FDIを惹き付けるには極めて低い順位であることは変わりなく、さらなる取組が新政権の課題となる。

図表 9: ロシア投資環境の国際的評価<sup>7</sup>(183 カ国中)

	2012年	2011年	変動
総合	120	124	↑ 4
① 開業	111	106	↓ - 5
② 建築許可	178	179	↑ 1
③ 通電	183	183	0
④ 財産登録	45	51	↑ 6
⑤ 信用情報	98	96	↓ - 2
⑥ 投資家保護	111	108	↓ - 3
⑦ 納税	105	107	↑ - 2
⑧ 輸出入	160	166	↑ 6
⑨ 契約履行	13	19	↑ 6
⑩ 破産手続	60	60	0

(資料)World Bank, International Financial Corporation “Doing Business 2012”

## 5. 人材流出

ロシアでは生活に対する不満や将来への不安から、国を捨てて国外に移住することを希望する国民が増えており、人材流出が加速する懸念があるということが指摘されている。

これまでも、ソ連邦崩壊後の混乱期以降、国を脱出する科学者・研究者、技術者等が増え、いわゆる頭脳流出が深刻な問題となっていると言われてきた。正確な統計は存在しないが、2009年に米国に移住した科学者は 13,000 人と言われており、全体では最近 3 年間に約 100 万人がロシアから海外に移住したとも言われている。さらにロシアの有力大学の学生の半数以上が、卒業後海外での就職を希望しているとのアンケート結果等も報告されている。

以下、この問題に関連し、ロシアの世論調査機関LEVADA Centerが今年 7 月に公表したNovaya Gazeta紙との共同調査プロジェクト<sup>8</sup>の内容を一部紹介する。これは、ロシアの都市部在住の中間層 1,001 人を対象として、意識調査を行ったものである。

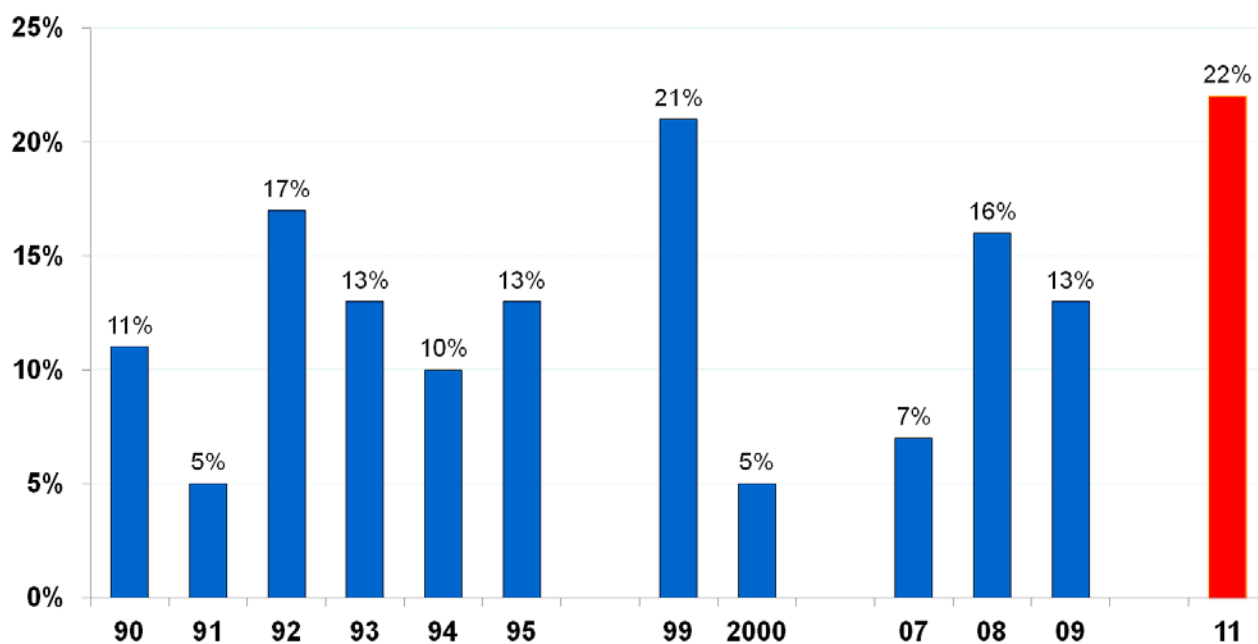
<sup>6</sup> World Bank, International Financial Corporation “Doing Business 2012” <http://www.doingbusiness.org/rankings>

<sup>7</sup> <http://www.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/russia/>

<sup>8</sup> Совместный проект «Новой» и Левада-центра «Пустая страна»2011.7.10  
<http://www.novayagazeta.ru/society/47313.html>

図表 10 は「国外移住を希望するか」との問に対し、「希望する」と回答した者の割合を時系列に並べたものである。2011 年調査では実に 22%が国外移住を希望すると回答しており、調査開始後最も高い割合となっている。この割合は国家的危機の発生と関連しており、ソ連邦崩壊後の 92 年（17%）、財政危機後の 99 年（21%）、世界経済危機が発生した 2008 年（16%）などの年において高くなっているが、2011 年の結果はこれらを上回っている。2012 年以降もプーチン支配体制が当面続くことが確実となり、現状変革の希望が薄れ、祖国に見切りをつけようとする人が増えていることが要因ではないかとされている。

図表 10: 国外移住希望者割合推移



(資料) LEVADA Center

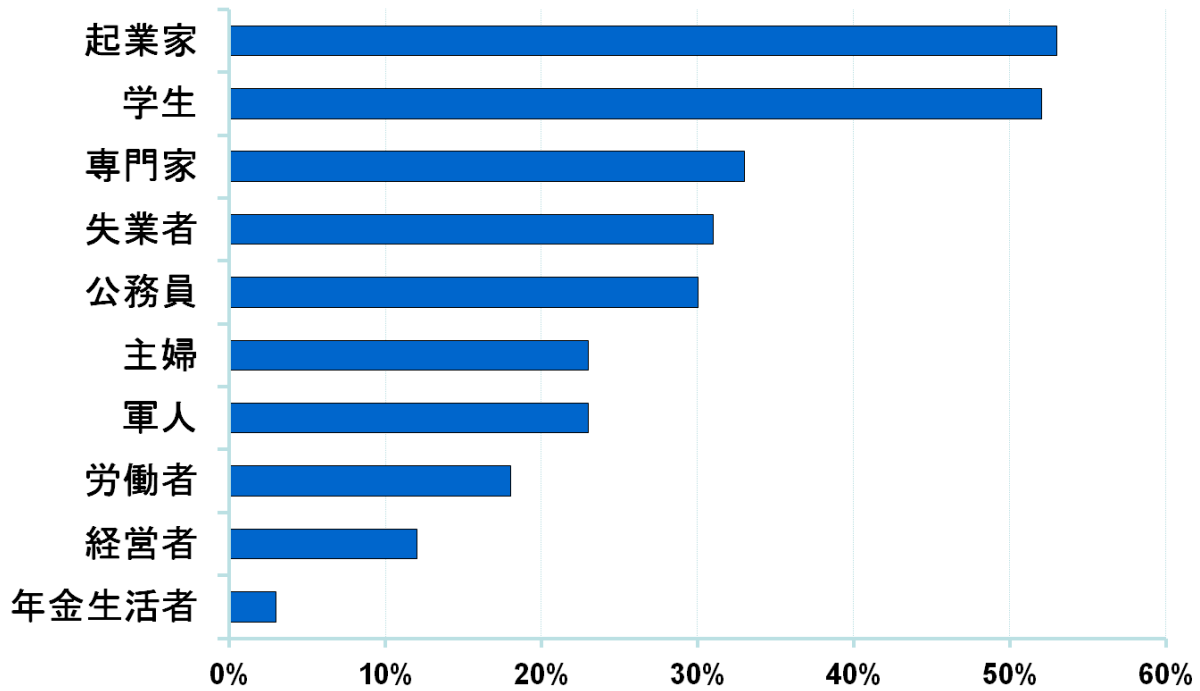
また、職業別の国外移住希望者の割合を比較すると（次頁図表 11）、起業家、学生、専門家等の国外移住希望が強い傾向が表れている。これらの層は能力が高く、海外居住、就労を具体的に構想することができる層であり、国外移住希望が高くなることは当然ではあるが、近代化の主要な担い手となるべき人々であるとも言え、その点では問題が大きい。

なお、この調査報告では、アンケートで国外移住を希望すると回答した人々の全てが行動に移す訳ではなく、実際に移住する人は僅かであるが、ロシア社会にこのような風潮<sup>9</sup>が強まっていること自体、国民の生活に対する不満、将来に対する不安の高まりを反映するものだと分析が示されている。

<sup>9</sup>このような国外脱出の風潮は「スーツケースシンドローム」、「スーツケースモード」と呼ばれている。



図表 11: 職業別国外移住希望者割合



(資料) LEVADA Center, Novaya Gazeta

図表 12 は生活上の不満・不安要因に関する調査結果であるが、ロシア社会が直面する課題が指摘されており、特に医療サービス、汚職、犯罪、教育等、近代化の以前に解決の道筋を付けるべき問題に対する国民に不満が強いことが明らかとなっている。

図表 12: 生活上の不満・不安要因

高い生活費	67	財産権の保護が不十分	36
質の低い医療サービス	53	限られたキャリア機会	35
公務員に蔓延る汚職	49	年金システムの状況	35
高い犯罪率	48	社会の寛容性の欠如	27
移民流入	41	司法の独立の欠如	26
悲惨な教育システム	39	ナショナリズム、排外主義の高まり	16
社会的モラルの低下	39	権威主義的レジーム	15

(資料) LEVADA Center, Novaya Gazeta

## 6. ユーラシア同盟構想

次に、新政権の課題からは外れるが、新政権の外交の方向性を示すものとして、最近プーチン首相が明らかにした「ユーラシア同盟構想」について触れる。

2011年7月1日、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3国は関税同盟を結成、3カ国間の関税廃止と域外共通関税適用を開始した。そして2012年1月1日から3国間で人、物、資金の自由移動及び各種規制の共通化を進める共通経済領域（Common Economic Space : CES）も開始される予定である。

プーチン首相は10月4日にイズベスチヤ紙に論文<sup>10</sup>を発表し、旧ソ連地域の統合深化を目指す「ユーラシア同盟」構想を提案した。これは第1段階としてCESにキルギスタン、カザフスタンが参加し、最終的に旧ソ連地域の国々を含むEU類似の超国家同盟「ユーラシア同盟」実現を目指すというものである。

プーチン首相は、ユーラシア同盟は旧ソ連邦の復活ではなく、自由・民主主義・市場経済の価値観を西側諸国と共有するもので、EUと共通経済圏設立交渉を行い、「ヨーロッパと中国という二大文明の架け橋となる」ことを目指すとしている。

これに対し、西側諸国の間には、そもそもプーチン氏が大統領に復帰すると、旧ソ連邦地域の発展に焦点を当てた強硬な外交政策に転換する可能性があるとの警戒的な見方があり、「ユーラシア同盟構想」で早くもその姿勢が明らかになったとの見方がある。

ロシア国内においても、現代発展研究所のユルゲンス所長はこの構想について、「ロシアは来年以降ユーラシアに共通経済圏を発足させ、ロシアのプレゼンス、言語、影響力が及ぶ範囲の拡大に動き出す。そこでは独裁的手法が用いられる。保守派はそのようなレジームにおいてどのように行動すべきかを良く知っている。アレクサンドル・ルカシェンコ<sup>11</sup>、ヌルスルタン・ナザルバエフ<sup>12</sup>、ウラジミール・プーチンは同じ文化と歴史を持つ人物であり、ニュアンスは異なるが行動パターンは酷似している<sup>13</sup>。」と述べ、ユーラシア同盟が旧ソ連同様の強権的支配領域の再構築に繋がるとして強く批判している<sup>14</sup>。

ユーラシア同盟ではロシアの国力、経済規模が他の加盟国に比べて突出しており、ロシアの支配的傾向が強くなることは否定できず、また、ユーラシア同盟全体の規模もEUに及ぶべくもないことから、EUとはかなり性格を異にするものになるのではないかと考えられる。

## 7. 新政権の方向性

以上、来年5月に就任予定の新大統領率いるロシアの政権が直面する課題について触れてきたが、最後に新政権が進む全体的な方向性について考えてみたい。

<sup>10</sup> «Новый интеграционный проект для Евразии – будущее, которое рождается сегодня» (ユーラシアのための新統合プロジェクト：構築中の未来) (2011.10.4)

<sup>11</sup> ベラルーシ大統領

<sup>12</sup> カザフスタン大統領

<sup>13</sup> とともに強権的政治手法を用いることを意味している。

<sup>14</sup> Игорь Юргенс"Лобби охранителей и стабилизаторов оказалось сильнее и многочисленнее" (2011.10.18) ユルゲンス所長へのインタビュー全文についてはロシア関連メモ No.79「ロシア 2012年問題(5): メドベージェフと改革派の敗因」(2011.11.16) 参照。 [http://www.cipps.org/group/russia\\_memo/079\\_111116.pdf](http://www.cipps.org/group/russia_memo/079_111116.pdf)

その論点は、メドベージェフ大統領が進めてきた近代化政策や政治的民主化が今後も継続されるのか、あるいはストップするののかという点である。

反プーチン派政治家や知識人の中には、リベラルな政治姿勢を持ち、近代化政策を推進し、西側諸国首脳とも良好な関係を維持してきたメドベージェフ大統領に退き、強権的政治手法を用い、西側に対しより強硬な姿勢を取るプーチン氏が大統領となり、国内保守派が勢力を増すことによって、近代化アジェンダや政治的民主化プロセスが頓挫し、ロシアは停滞に陥ると予測する人々が存在する。その中には、最終的にロシアにおいても、今年春の北アフリカ・中東諸国のような動乱が発生するところまで行くとの見方をする人もいる。

しかし、本稿で取り上げてきたような問題の解決へ向けた道筋を立てることなしには、国家がいずれ立ち行かなくなることは、恐らくプーチン氏が最も良く理解しているものと思われ、その意味で「近代化は不可避」であり、急激な「逆コース」はあり得ないと考えられる。

現在のロシアの社会情勢は、プーチン氏が初めて大統領に就任した 2000 年の頃とは異なっており、90 年代の混乱期の後、国民は第一に安定を求め、強権的指導者も必要としたが、その後の経済発展によって国民生活は豊さを増し、中産階級も一定程度成長し、政治意識も変化している。インターネットの普及や海外旅行の自由化によって、国民も西側の自由主義国家の状況を知っており、しかも現状のままでは、近代化を担う中産階級が国を捨てようという雰囲気になっている状況では、政治的にもリベラルな方向性を持つことは、国民の支持を得るために必要であると考えられる。

だが、近代化プログラムは目立った成果を上げておらず、近代化の象徴であるスコルコヴォ・イノベーションセンター・プロジェクト<sup>15</sup>も、具体的な効果が上がっているのか、あるいは近い将来に成果が見通せるのか明らかでない。「資源輸出依存型経済からの脱却」という課題は厳然として存在しており、これに代わるモデルの構築が引き続き課題となり続ける。

以上

---

<sup>15</sup> スコルコヴォ・イノベーションセンターの内容、狙い等については「ロシア近代化に関する現地調査報告 (2010.10) p.17～、p.49～ (<http://www.cipps.org/inc/db2img.php?t=essay&imgId=62>) 及びロシア関連メモ 049 「スコルコヴォ・イノベーションセンター関連追加情報」(2010.12.17) 参照 ([http://www.cipps.org/group/russia\\_memo/049\\_101217.pdf](http://www.cipps.org/group/russia_memo/049_101217.pdf))。